

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年12月27日

**【事業年度】** 第17期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

**【会社名】** 株式会社ロックオン

**【英訳名】** LOCKON CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 岩田 進

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田二丁目4番9号ブリーゼタワー13F

**【電話番号】** 06 - 4795 - 7500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 栢木秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田二丁目4番9号ブリーゼタワー13F

**【電話番号】** 06 - 4795 - 7500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 栢木秀樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年12月25日に提出いたしました第17期（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

#### 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

#### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、インターネット関連市場の中でも特に、インターネット広告市場とEC市場を中心に事業を行っており、対処すべき課題は以下のとおりであります。

（後略）

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「グローバルに影響のある企業を作り、より多くの人に夢と希望を与えたい」という創業時から  
の想いを経営理念に「Impact On The World」と定め、事業運営を行っております。経営理念である「Impact On The  
World」を体現するため「信頼性」「スピード」「独自性」「先進性」「主体性」の5つの行動指針を定め、提供サー  
ビスはもとより、事業戦略から、採用活動、人事制度、日常業務に至るまで一貫した考えのもと事業推進を行い、デ  
ジタルマーケティングテクノロジーの開発・提供を行っております。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は売上高であります。サブスクリプション（継続課金）を主な契約形態とする  
マーケティングプラットフォーム事業の拡大により、当該指標の向上を図ってまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も日本国内のインターネット広告市場、中でも運用型広告の市場はますます拡大すると見込  
んでおり、広告効果測定とともに、運用型広告の効果最大化及び運用効率化のニーズ、さらには広告効果測定から運  
用型広告の一連の動きを一貫して最適化する「マーケティングオートメーション」分野のニーズも、同様に高まって  
くると考えております。

既に販売開始しているマーケティングプラットフォームの「AD EBiS」をプライベートDMPとして進化させるととも  
に、テレビなどネット以外のデータを含めた外部データ提携を進め、ソーシャルDMPとして発展させることで、プラ  
ットフォームとしての価値を向上させ、収益機会の向上を図ります。

また、ECの世界においては、インターネット内で完結する取引に留まらず、IoT、オムニチャネルなどインターネ  
ットとリアルが融合しながら発展していくと見込んでおります。「EC-CUBE3」はECオープンプラットフォームとしてこ  
れらのコンセプトとのつなぎ込みを容易にしており、全てがECにつながる世界を実現させることで、更なる普及を図  
ります。

今後は、デジタルとリアルを融合させたマーケティング支援サービスを企業に提供することで、中長期的な企業価値の向上に努めて参ります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット関連市場の中でも特に、インターネット広告市場とEC市場を中心に事業を行っており、対処すべき課題は以下のとおりであります。

(後略)

以上